

事業所	介護職員等処遇改善加算	福祉・介護職員等処遇改善加算
市川町社会福祉協議会 訪問介護事業所	I	I
市川町社会福祉協議会 訪問入浴介護事業所	I	—

職場環境要件

区分	内容	取組
入職促進に向けた取り組み	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）	介護業務未経験者や、年齢、資格の有無にかかわらず、熱意を持った人を積極的に募集し、採用するようにしている。
	職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施	近隣事業所と合同で、初任者研修、実務者研修を開催したり、町内行事に参加した際に、パネル等を用いて介護事業の紹介等を行っている。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	専門性の高い介護技術を取得しようとする職員に対し、資格取得を積極的に促し、取得に係る費用や研修費用を事業所で負担している。また、勤務シフトの調整で、研修や講習を受けやすい環境を整備している。
	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	定期的に面談を行い、働き方やキャリアアップ等の相談にのっている。
両立支援・多様な働き方の推進	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	職員の有給希望日を優先し勤務シフトを組んでいる。また、非正規職員から正規職員への転換を積極的に行っている。
	有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている	複数担当制により、有給が取得しやすい環境を整備している。また、積極的に有休を使用するように促している。
腰痛を含む心身の健康管理	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	全職員に健康診断を実施し、要再検査／要精密検査の判定が出た者には、積極的に再検査等を促している。また、健康診断費用やインフルエンザ等の予防接種費用についても事業所が一部負担している。休憩室については、事務所以外に休める場所を確保している。
	介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	腰痛対策について事業所内研修を行ったり、外部研修にも積極的に参加できるようにしている。また、ストレスマネジメント、メンタルヘルス研修等にも参加できるようにしている。
生産性向上のための取組	厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会の活用等）を行っている	生産性向上ガイドラインや、厚生労働省によるセミナー動画等を活用し、現場の課題等について話し合い、業務改善を行っている。
	現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している	業務に関するヒアリングを行い、課題抽出に努め、無理や無駄のない効率的な業務体制の構築を行っている。
	5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている	事業所内の資料等の整理・整頓、また働く場の清掃等、気持ちよく働くことができる環境整備を行っている。
	介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	介護ソフトによる情報共有、記録の電子化による業務の効率化を行っている。
	業務内容の明確化と役割分担を行い、介護職員がケアに集中できる環境を整備。特に、間接業務（食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等）がある場合は、いわゆる介護 助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。	事務職員による記録の打ち込みや資料の整理など、介護職員がケアに集中できるよう、業務分担を行っている。
やりがい・働きがいの醸成	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	朝のミーティングや終業時のミーティング等、気づきや問題があれば、いつでも共有できる環境を整えている。
	ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	ミーティング等で、ケアの好事例などを共有している。またご家族やご本人からの謝意については、即座に職員に伝え、モチベーションアップにつながるように配慮している。